

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言 に基づく情報開示

2022年6月30日
更新:2024年8月29日

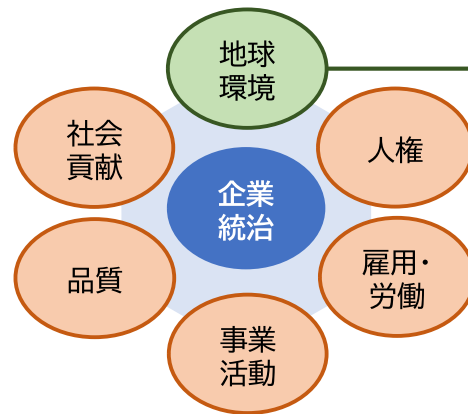


東リグループは、2030年のあるべき姿<TOLI VISION 2030>を掲げ、事業活動における経済的価値と社会的価値の向上の両立に取り組んでおります。特に、持続可能な社会の実現への対応を重要課題の一つと位置付け、環境負荷低減に貢献する具体的な取り組みを積極的に推進しております。

こうした中、当社グループは2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明いたしました。TCFD提言への賛同を機に、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について事業活動に与える影響を分析し、その対応を一層強化し、関連情報の開示を充実させてまいります。

東リグループの地球環境保全への対応方針と目標

<東リグループ ESG基本方針>



— 地球環境 —
地球環境保全を人類共通の重要課題と認識し、事業活動において環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会への貢献を目指します。

課題	主な取り組み内容	長期目標(2030年度)
産業廃棄物の削減・省資源 ／リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型商品・サービスの開発と提供 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入法適合品・エコマーク認定商品の維持拡大 ・リサイクル材使用商品の拡大 ・省メンテナンスへの取り組み ● リサイクル及び産業廃棄物削減の推進 ● 広域認定制度を活用した市中廃材のリサイクル拡大 	<p><CO₂排出量(スコープ1.2)> 30%以上削減 (2020年度比)</p>
温室効果ガス排出量削減・ 省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型商品・サービスの開発と提供 <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化商品の充実 ・商品の軽量化 ・簡易施工商品の開発 ● サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量削減・ 省エネルギーの推進 	<p><リサイクル率> 90%以上</p> <p><産業廃棄物排出量> 60%以上削減 (2019年度比)</p>
安心・安全に配慮した 企業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 室内環境への配慮 ● 環境グローバル化の推進 	

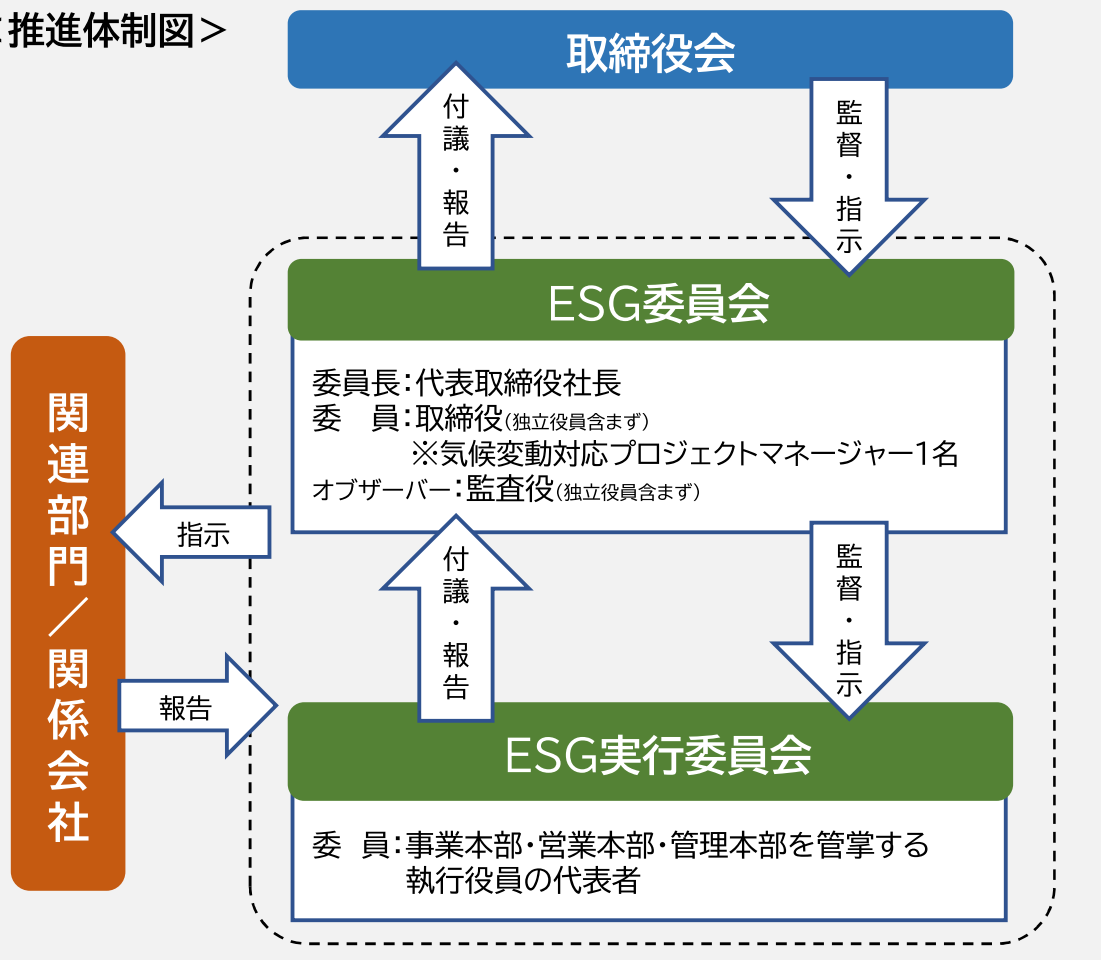
※ スコープ1 : 東リグループの燃料使用にともなう直接排出
スコープ2 : 東リグループが他社から購入した電気の使用にともなう間接排出

※ リサイクル率 : 東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流網および本社の排出物に占めるグループ内リサイクル+有価リサイクルの割合
※ 産業廃棄物排出量 : 東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流網および本社の排出物のうち、グループ内リサイクル+有価リサイクル以外の排出物

テーマ	概要	開示推奨内容
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク及び機会についての取締役会による監視体制 ・リスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割
戦略	気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響	<ul style="list-style-type: none"> ・組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会 ・リスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 ・気候関連シナリオに基づく組織戦略のレジリエンス
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・気候関連リスクを識別・評価するプロセス ・気候関連リスクを管理するプロセス ・組織のリスク管理の統合状況
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク及び機会を評価する際に用いる指標 ・スコープ1, スコープ2及び当てはまる場合にはスコープ3の温室効果ガス排出量 ・リスク及び機会を管理するために用いる指標及び目標に対する実績

- 気候変動リスク及び機会に対する検討やモニタリング等の対応については、代表取締役社長が委員長、TCFDの推進責任者である気候変動対応プロジェクトマネージャーを含む取締役が委員であるESG委員会とその下部組織のESG実行委員会とが連携してグループ全体の取り組みを推進しております。
- ESG委員会及びESG実行委員会は、適宜、目標値に対する進捗管理やモニタリング、リスクと機会及び財務への影響の測定等を実施し、関連部門・関係会社への展開及びフォローを行っております
- 気候変動対応に関わる事業戦略とその進捗は取締役会に付議・報告がなされ、取締役会によって監督・指示されております。
- ESG委員会は年2回開催され、気候変動関連を含むESGに係わる審議を行なっております。

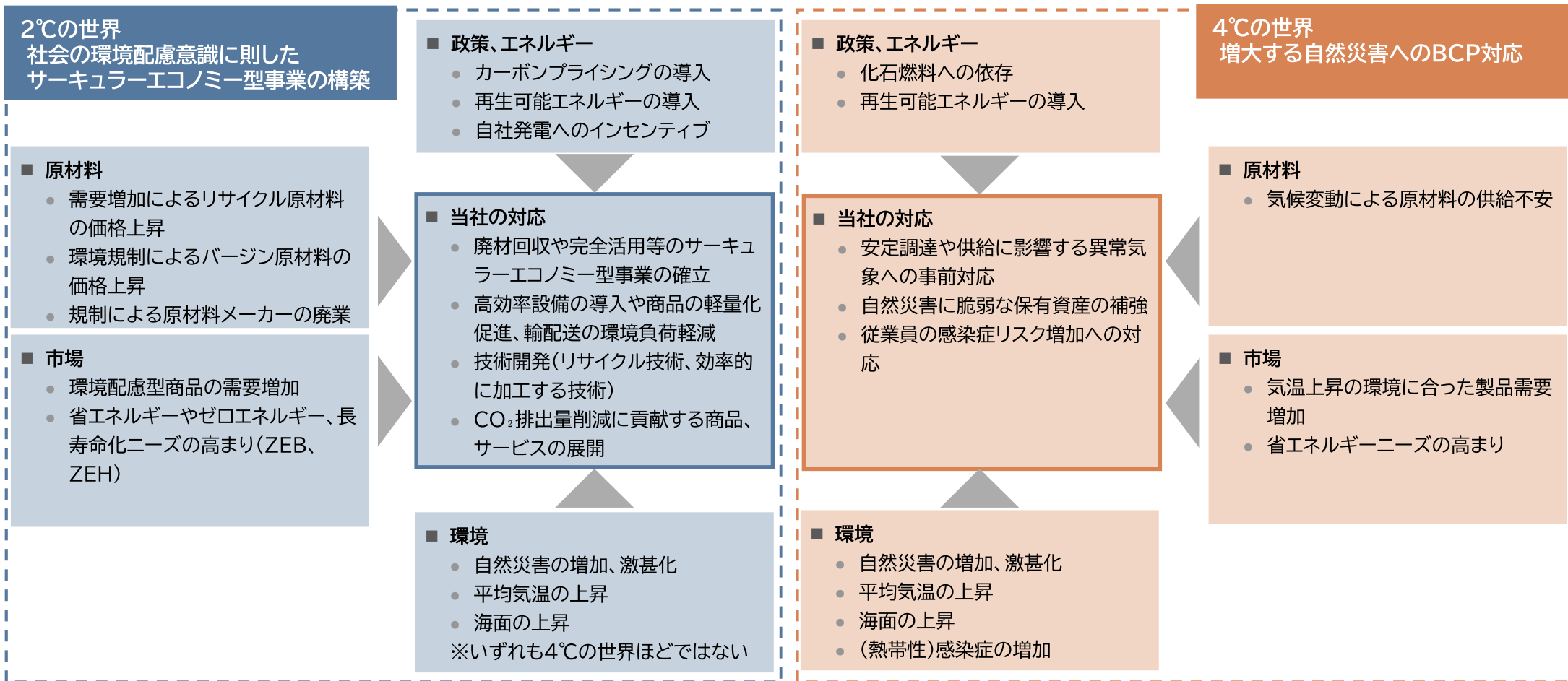
<推進体制図>



<役割>

- **取締役会**
ESG委員会より付議・報告された気候変動対応に関わる重要事項の審議・決定・監督・指示
- **ESG委員会**
気候変動に関わるリスク・機会の特定
特定したリスク・機会に対する対応策の策定
目標指標の策定
進捗管理及びモニタリング 等
- **ESG実行委員会**
各部門におけるリスク・機会の特定及びその対応
重要事項のESG委員会への付議
進捗管理及びモニタリング
各部門への展開・フォロー

- 当社では、将来における気候変動のシナリオとして、2℃と4℃の温度帯を想定し、2030年におけるシナリオ分析を実施しております。
※シナリオ分析につきましてはまずは売上構成比の高い国内事業から開始しました。今後順次、海外事業にも展開してまいります。



以下の表に示す政府機関及び研究機関で開示されているシナリオなどを参照しております。

世界観	分析に用いたシナリオ	
2℃	SDS(持続可能な開発シナリオ):IEA「World Energy Outlook 2021」	RCP2.6(2℃シナリオ):IPCC「AR5」
4℃	STEPS(公表政策シナリオ):IEA「World Energy Outlook 2021」	RCP8.5(4℃シナリオ):IPCC「AR5」

- 当社のリスク・機会につきましては、リスク・機会の要因毎にサプライチェーンそれぞれの段階を想定して洗い出しを実施しました。
- その中から、特に当社への影響が大きく、実際に起きる可能性も高いと想定されるリスク7項目、機会6項目を特定いたしました。

< リスク >

種類		リスクの発生する要因	具体的内容	財務影響	
リスク	移行リスク	政策規制	カーボンプライシングの導入、上昇によりエネルギーコスト・原材料コストが増加する	大	
			カーボンプライシングの導入に伴い、民間需要が停滞し、売上が減少する	小	
		技術	既存商品/サービスの環境配慮型オプションへの置換	排出係数の高い原材料から低い原材料への転換に伴い、設備投資・開発・調達コストが増加する	大
			環境配慮型技術への移行に伴う先行コスト	循環型事業へシフトすることにより設備投資・開発コストが増加する	大
				省エネルギー・長寿命・簡易施工・軽量商品の開発・設計コストが増加する	小
	市場	原材料価格上昇	原材料価格が上昇し、内製化施策を取った場合、設備投資・開発コストが増加する	大	
物理的リスク	急性	台風や洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇	被災によりサプライチェーンが寸断し、事業活動の停止や縮小が起こることにより売上が減少する。また、対策によりコストが増加する	小	

※財務影響:2030年度時点の影響

<機会>

種類		機会の発生する要因	具体的内容	財務影響
機会	資源の効率	サーキュラーエコノミー型事業の確立	市中廃材や自社工場で発生する端材等をリサイクル原材料にするリサイクル事業の確立により、原材料コストが減少する。また、CO ₂ 排出量削減への貢献に伴い企業評価が向上し、売上が増加する	大
	エネルギー源	高効率設備の導入等によるエネルギーコストの抑制	CO ₂ 排出量削減に貢献する高効率設備の導入や商品の軽量化、輸配送の効率化により、サプライチェーン毎のエネルギーコストが減少し、利益が増加する	小
	製品及びサービス	R&Dとイノベーションを通じた新商品・サービス開発	リサイクル比率の拡大やCO ₂ 排出量の削減、製造コスト縮減に対応するための技術を確立し、それら技術を応用した環境配慮型商品・サービスの展開により、売上が増加する	大
			低CO ₂ 排出素材等、様々な原材料への対応や効率的に加工する技術を高め、原材料調達の実績が増えることにより、事業継続力が高まると共に製造コストが減少する	小
			CO ₂ 排出量削減に貢献する新商品やサービスを提供することにより売上が増加する	中
市場	公共セクターのインセンティブの利用	リニューアル、建替需要が発生し、売上が増加する	小	

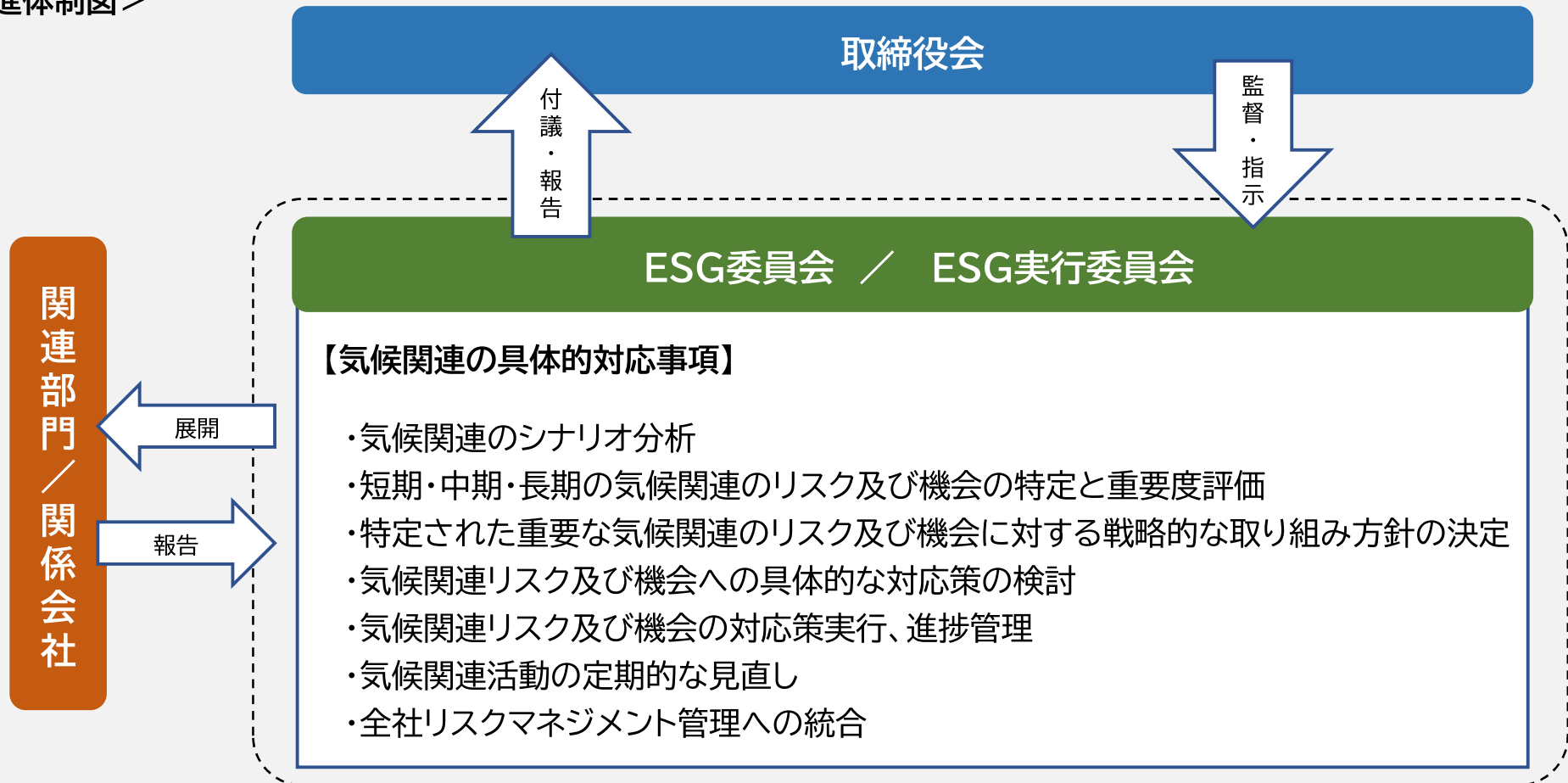
※財務影響:2030年度時点の影響

○ シナリオ分析に基づき特定したリスク・機会に対し、中長期での対応策を継続的に実施し、事業活動のレジリエンスを高めてまいります。

対応策	具体的内容
① グループ計画の着実な実行による温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> ①「減らす」…<スコープ1.2> 節減・高効率設備の導入・工程見直し <スコープ 3> 輸配送エネルギーの削減 ②「創る」…太陽光発電設備の導入 ③「置き換える」…<スコープ1.2> 低排出エネルギー、再エネ電力等への切替 <スコープ 3> 排出係数の低い原材料への切替
② 環境配慮型商品・サービスの拡大、利益率の改善	<ul style="list-style-type: none"> ①エコマーク商品等のリサイクル原材料使用商品の拡大 ②長寿命・省メンテナンス(NWシリーズ等)商品の拡大 ③簡易施工商品の拡大(接着剤不要床材等) ④商品の軽量化の推進 ⑤新たな環境配慮型商品・サービスの展開 ⑥リサイクル原材料の使いこなし技術の向上
③ リサイクル原材料の確保と利用	<ul style="list-style-type: none"> ①広域認定等による市中廃材の回収 ②タイルカーペット事業のゼロエミッション化 ③リサイクル原材料の安定調達ルートの構築 ④リサイクル原材料の使いこなし技術の向上 ⑤事業横断型の原材料活用推進
④ 川上工程の内製化	<ul style="list-style-type: none"> ①川上原材料の内製化技術の確立 ②原材料製造設備の新規導入 ③様々な原材料への対応技術の拡大 ④中間処理、リサイクルのための新規設備投資と安定稼働
⑤ サプライチェーンBCPの強化	<ul style="list-style-type: none"> ①サプライチェーンまで含む事業継続計画(BCP)の強化
⑥ 輸配送の改善	<ul style="list-style-type: none"> ①「減らす」…<スコープ3> 輸配送エネルギー・コストの削減 <ul style="list-style-type: none"> ・商品の軽量化 ・輸配送の効率化 ・保管・荷役の効率化 ・委託先への輸配送エネルギー効率の改善要請

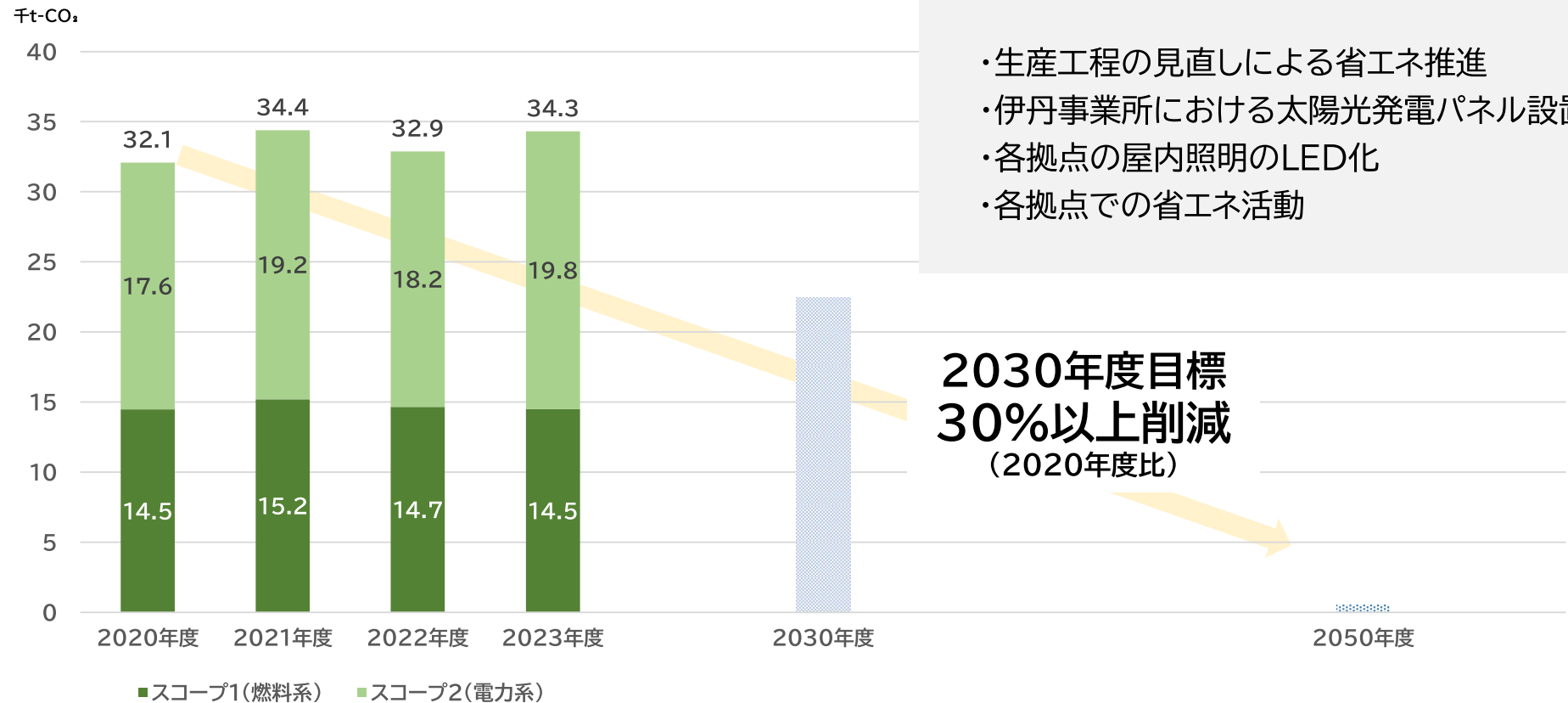
- 特定されたリスク・機会に対しては、ESG委員会とESG実行委員会を中心にリスクの回避、軽減、コントロール、機会への早期着手に関する方針の策定や対応策の立案を行い、それらの実施状況をモニタリングしております。
- 特定されたリスクと機会への対応については、取締役会へ付議・報告されます。
- 取締役会はESG委員会の付議・報告を受け、監督・指示を行っております。
- ESG委員会及びESG実行委員会は決定された対応策を関連部門・関係会社に展開しております。

<推進体制図>

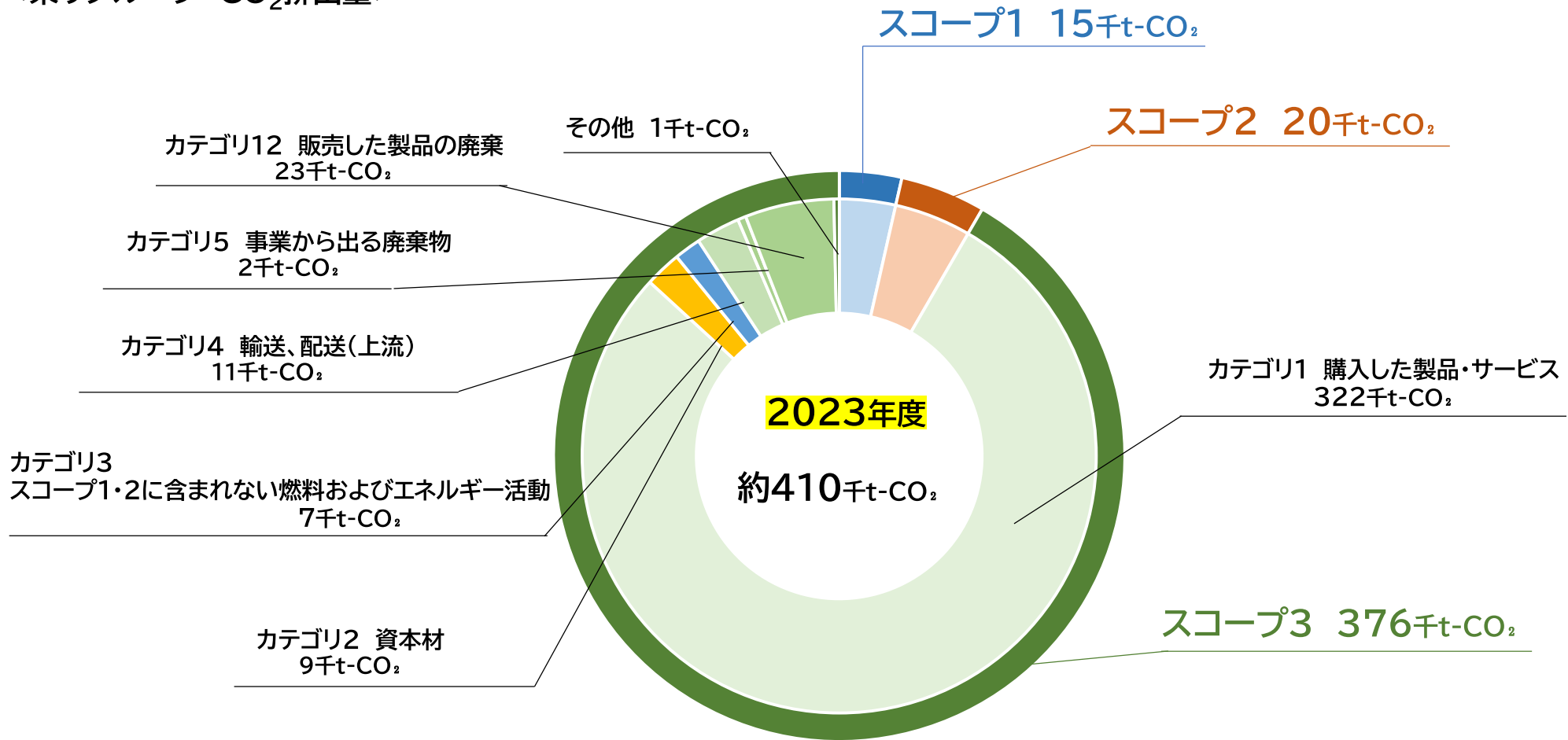


- 世界的な気候変動リスクに対応するために温室効果ガス排出量削減に向け具体的な目標を設定し、実効性のある事業活動を推進しております。
- 日本政府の掲げる2030年度での温室効果ガス排出量46%削減指標(2013年度比)と連動した東リグループ環境負荷低減目標を設定し、スコープ1.2のCO₂排出量を当社2020年度比で30%以上削減する目標を設定いたしました。
- 2050年度には日本政府の掲げるカーボンニュートラルに沿ったスコープ1.2のCO₂排出量削減を目指し、取り組んでまいります。
- サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)の削減に対しても、リサイクル比率や環境配慮型商品比率の拡大により、貢献してまいります。

<東リグループCO₂排出量と環境負荷低減目標>

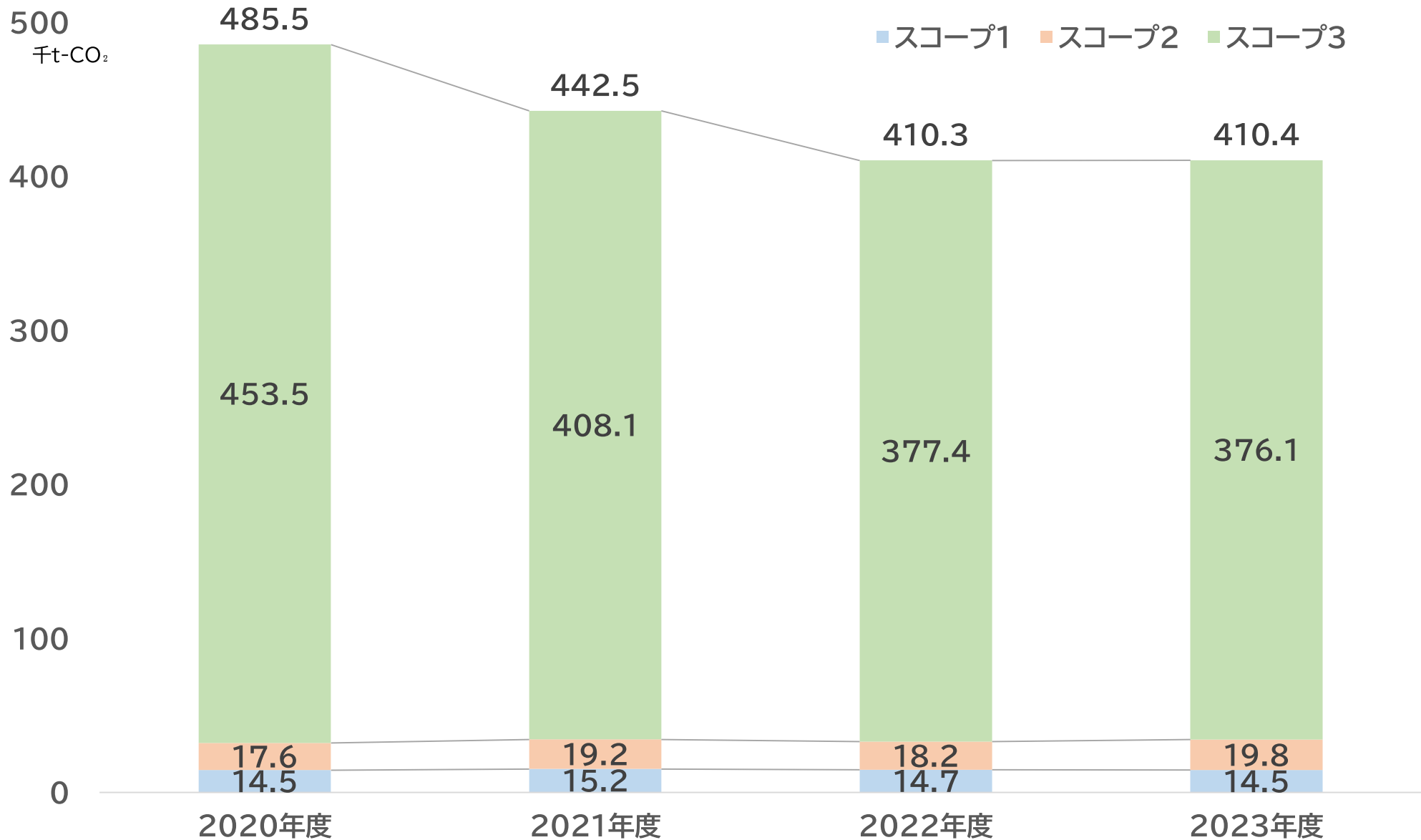


<東リグループ CO₂排出量>



※環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」をもとに算出しました
 ※東リグループ内の工場、倉庫間輸送、出荷にともなう委託先倉庫の荷役・保管及び輸配送は、環境省ガイドラインに従いスコープ3のカテゴリ4にて算定しました
 ※スコープ3の算定は東リが販売する製品に関する事業活動部分を算定、東リグループ販売の他社仕入販売は算定対象に含みません
 ※スコープ3の各カテゴリの算定は、継続的に算定精度の向上に努め、見直しを行っています

<東リグループ サプライチェーン全体のCO₂排出量推移>



※サプライチェーン排出量 = スコープ1排出量 + スコープ2排出量 + スコープ3排出量



東リ株式会社

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

東リ株式会社 経営企画部

メールアドレス toli_ir@toli.co.jp

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている東リグループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的
事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手
可能な情報に基づいた東リグループの仮定および判断によるものであり、
実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性が
あります。